

# まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

## 2025年12月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ  
N.W.

まるごとひふみ

ひふみ  
N.W.

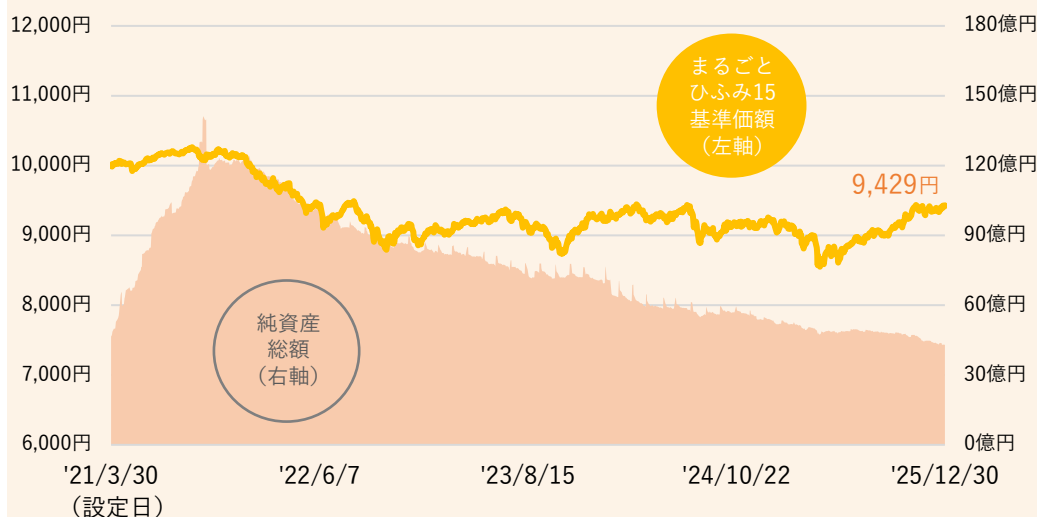
まるごとひふみ15



作成基準日：2025年12月30日

### まるごとひふみ15 運用実績

#### 基準価額等の推移（日次）



#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	0.12%	2.61%	5.05%	2.07%	6.15%	-5.71%

#### まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,429円
純資産総額	43.05億円

#### まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	85.04%
ひふみ投信マザーファンド	8.82%
ひふみワールドファンド*	5.95%
現金等	0.19%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

#### 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+11円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+2円
ひふみ投信マザーファンド	+11円
ひふみワールドファンド*	+4円
信託報酬・その他	-6円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-57円
株式・投資証券	+14円
為替	+40円
信託報酬・その他	+14円

※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

\*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

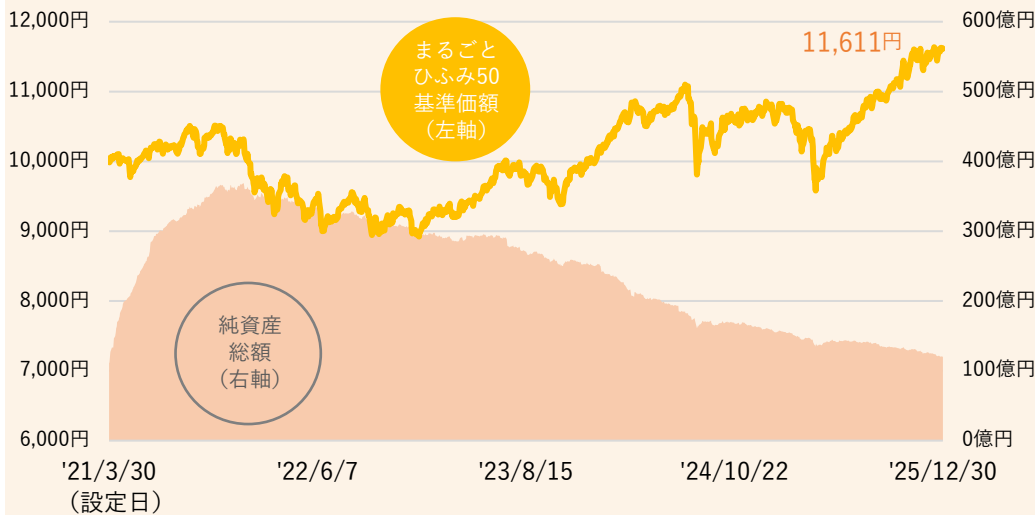
※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



## 基準価額等の推移（日次）



## 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	0.45%	3.89%	8.90%	7.32%	29.30%	16.11%

## まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	11,611円
純資産総額	120.34億円

## まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	50.12%
ひふみ投信マザーファンド	29.82%
ひふみワールドファンド*	19.88%
現金等	0.18%
合計	100.00%

\*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

## 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

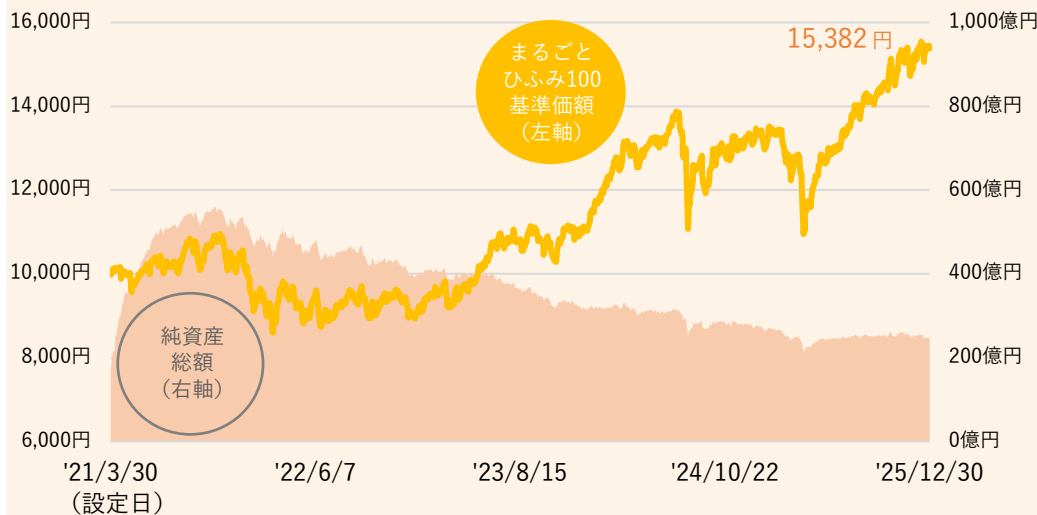
## 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+52円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+2円
ひふみ投信マザーファンド	+44円
ひふみワールドファンド*	+15円
信託報酬・その他	-9円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-42円
株式・投資証券	+55円
為替	+33円
信託報酬・その他	+6円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



## 基準価額等の推移（日次）



## 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	0.91%	5.67%	14.51%	14.85%	69.87%	53.82%

## まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	15,382円
純資産総額	245.97億円

## まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	59.86%
ひふみワールドファンド*	39.96%
現金等	0.18%
合計	100.00%

\*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

## 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

## 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+138円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+116円
ひふみワールドファンド*	+40円
信託報酬・その他	-17円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+144円
為替	+11円
信託報酬・その他	-17円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

## ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	115.70億円
組み入れ銘柄数	27銘柄

種別比率	
国債	72.63%
住宅ローン担保証券	9.57%
社債	9.11%
地方債	4.51%
特殊債	3.09%
国際機関債	0.45%
債券先物取引	-16.02%
現金等	16.66%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 日本円	35.10%
2 米ドル	33.55%
3 ユーロ	18.40%
4 オーストラリア・ドル	4.51%
5 イギリス・ポンド	3.51%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.74%
デュレーション	7.5

格付比率	
AAA	2.69%
AA	42.06%
A	49.11%
BBB	5.50%
BB以下	-

資産別比率	
海外債券	64.26%
国内債券	35.10%
債券先物取引	-16.02%
現金等	16.66%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 日本	39.58%
2 アメリカ	29.07%
3 フランス	7.20%
4 スペイン	6.45%
5 オーストラリア	4.51%

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1 日本国債（30年）	国債	日本	日本円	2052/12/20	11.87%
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2055/4/20	9.57%
3 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	8.09%
4 日本国債（40年）	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.44%
5 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	6.79%
6 日本国債（20年）	国債	日本	日本円	2042/12/20	6.36%
7 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	5.98%
8 フランス国債	国債	フランス	ユーロ	2034/11/25	5.72%
9 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	4.30%
10 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	4.03%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

## ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	9,868.41億円
組み入れ銘柄数	79銘柄
資産配分比率	
国内株式	98.10%
海外株式	1.57%
海外投資証券	-
現金等	0.33%
合計	100.00%

市場別比率	
プライム市場	97.21%
スタンダード市場	0.89%
グロース市場	-
その他海外株	1.57%
現金等	0.33%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 電気機器	18.02%
2 卸売業	11.20%
3 情報・通信業	9.93%
4 銀行業	9.47%
5 機械	7.08%
6 輸送用機器	6.47%
7 建設業	5.82%
8 化学	3.87%
9 保険業	3.28%
10 その他製品	3.20%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上、3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.04%
2 フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.49%
3 トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	4.24%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.49%
5 ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.37%
6 丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	3.26%
7 富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	3.10%
8 三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	2.67%
9 みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	2.63%
10 日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	2.60%

## ひふみワールドファンド\* 運用状況

純資産総額	126.35億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.72%
		現金等	0.28%
		合計	100.00%

\*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

## ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額 3,247.97億円	1 アメリカ 59.53%
組み入れ銘柄数 96銘柄	2 ドイツ 5.49%
	3 イタリア 5.00%
	4 フランス 4.48%
	5 イギリス 4.05%
	6 台湾 3.58%
	7 中国 3.47%
	8 スイス 1.18%
	9 カナダ 1.12%
	10 ウルグアイ 0.87%

資産配分比率	組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
海外株式 92.39%	1 資本財 22.44%	1 米ドル 71.24%
海外投資証券 -	2 半導体・半導体製造装置 15.07%	2 ユーロ 11.53%
現金等 7.61%	3 メディア・娯楽 8.98%	3 台湾ドル 3.58%
合計 100.00%	4 ソフトウェア・サービス 8.65%	4 イギリス・ポンド 1.94%
	5 自動車・自動車部品 8.52%	5 香港ドル 1.32%
	6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 5.31%	6 スイス・フラン 1.18%
	7 運輸 4.08%	7 ポーランド・ズロチ 0.79%
	8 一般消費財・サービス流通・小売り 3.81%	8 ノルウェー・クローネ 0.63%
	9 耐久消費財・アパレル 3.78%	9 スウェーデン・クローナ 0.14%
	10 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 3.39%	10 フィリピン・ペソ 0.02%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.17%
2 APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	3.04%
3 D.R. HORTON, INC	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	2.88%
4 CATERPILLAR INC	アメリカ	米ドル	資本財	2.71%
5 NVIDIA CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.55%
6 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.49%
7 JOBY AVIATION, INC	アメリカ	米ドル	運輸	2.31%
8 THE BOEING COMPANY	アメリカ	米ドル	資本財	2.21%
9 BAIDU INC-ADR	中国	米ドル	メディア・娯楽	2.15%
10 AIRBUS SE	フランス	ユーロ	資本財	2.06%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	0.02%	2.21%	3.72%	0.36%	-1.06%	-11.97%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	1.27%	7.86%	16.72%	20.61%	66.83%	44.60%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	0.65%	3.35%	12.96%	9.86%	90.94%	96.43%

※「まるとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるとひふみ設定来」は、「まるとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

月次の運用実績は、各ファンドの運用成績欄および投資対象ファンドの基準価額の推移と運用成績欄をご参照いただければ幸いです。以下、先月の投資行動や投資環境、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

#### 【ひふみ投信マザーファンド】

12月の日本株式市場は小幅ながらも上昇しました。日本銀行の利上げ観測の高まりから金融株が買われたほか、円安進行により輸出関連株も上昇しました。またAIがロボットや機械を自律的に制御する「フィジカルAI」関連銘柄も注目されました。当ファンドでは総合商社、自動車、半導体材料に関連する銘柄などの買いを行ないました。

#### 【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

12月の米国株はおおむね横ばい圏での着地となりました。他方、円安が進行したことが、基準価額を押し上げました。FRB（連邦準備制度理事会）の利下げが景気を支えるとの見方が株買いを促す一方、米国株の高値警戒感やAI投資を巡る不透明感、失業率の上昇などの悪材料と綱引きした格好になりました。当ファンドでは、割高感の高まった半導体・DX関連銘柄や、防衛関連銘柄をスライス（一部売却）しました。一方、2026年は中間選挙を見込んだ財政出動が出てくる可能性を鑑み、小売の一角に買いを入れました。全体的には相場に慎重な姿勢で臨んでおり、現金を比較的多めに持ちながら、相場のクラッシュがあれば買い出動ができるように準備をしています。

#### 【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国の長期金利は上昇基調となりました。利下げによってインフレが高止まりすることへの警戒や、大手企業による社債発行を受けた需給懸念などが影響した模様です。12月のFOMC（連邦公開市場委員会）では大方の予想通り、政策金利が0.25%引き下げられました。当月は円安が債券価格の下落を相殺した格好です。日本の長期金利も上昇基調となりました。月初から植田日銀総裁の講演で12月会合での利上げを織り込ませるような発言があり、実際に会合では政策金利が0.75%程度へ引き上げられました。10年金利は1999年以来およそ26年ぶりの高水準をつける場面もありました。実質金利はいまだに低水準であり、今後の利上げ継続が意識されています。先行きについて、米国では国債発行増加によるリスクプレミアムの拡大を予想する声も多いですが、当ファンドでは発行年限短期化によるリスクプレミアムの縮小を見込んでいます。日本では、円安の進行を止められない場合は、政策金利1.5%やそれ以上への利上げを早期に迫られる可能性もあるとみています。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

（1月5日）



まるごとひふみ  
ファンドマネージャー  
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

12月の円金利は上昇し、利回り曲線はフラットニング（短期金利と長期金利の差が縮まる）しました。日本銀行は金融政策決定会合で利上げに踏み切りました。市場では12月もしくは翌1月の利上げを織り込んでいたためサプライズ感はさほどなく、記者会見での植田総裁の発言も同様でしたが、市場では（債券の）損切りが優勢となり、10年金利は2%を超えて上昇しました。その後、財務省から発表された2026年度国債発行計画では、超長期債の減額が想定より多く、かつ10年債の発行増額もとりにやめるなど市場の需給悪化に配慮した形になりました。一方、利上げにもかかわらず円安トレンドに歯止めがかからず、早期の再利上げが意識されています。我々は引き続き、超長期債の需給回復による利回り曲線のフラットニングを予想しています。

米国金利は上昇に転じました。利下げが行なわれたものの、長期金利は小幅に上昇しました。トランプ政権による財政拡大やドル資産離れによって、長期債のタームプレミアム（上乗せ金利）が拡大するという見方が支配的ですが、我々は、米国財務省も日本や英国の当局と同様に発行の短期化を強めてくると予想しています。長期債の買い手が減少していることは事実であると考えますが、無理に発行量をキープする必要はなく、短期化することで市場の需要にマッチさせ、タームプレミアムを抑えることが世界的な潮流になりつつあると考えています。

為替に関しては、円は対ドルでも対ユーロでも下落しました。我々の投資スタンスは変化なく、中長期的に内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと考えており、為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが望ましいと考えております。

どうぞよろしくお願いいたします。

(12月31日)



ひふみグローバル債券  
マザーファンド  
ファンドマネージャー  
福室 光生

#### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)



2025年12月の日本株式市場は、ハイテク・AI関連株が軟調の中で日経平均株価が前月末比+0.17%と小幅に上昇、バリュー株の上昇に伴いTOPIX（配当込み）は+1.03%と前月に続き上昇しました。ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、+1.27%となり、日経平均株価とTOPIXを上回りました。これまでと同様に長期的に業績を伸ばしながら企業価値を向上できる企業への投資を継続し、新規投資はほとんどない一方で、既保有の伊藤忠商事をさらに買い増し、保有順位では1位になっています。

当ファンドでは、これまでと同様に成長可能性の高いグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、構造的成長が可能な企業への投資を継続しています。前月と同様に銘柄数を削減し、企業価値向上の確信度の高い企業への保有ウェイトをしっかりと引き上げています。12月末時点の銘柄数は79と前月末の83銘柄からさらに減少させています。これは各投資先企業の企業価値向上に対する確信度の表れであり、長期的な当ファンドの基準価額上昇に貢献するものと考えているためです。株価上昇の余地がある企業を発掘しても、保有ウェイトが低ければ、その恩恵は軽微なものに留まってしまいます。今後も我々の確信度の高さに応じて保有ウェイトを積極的に上げていきたいと考えています。ただし、銘柄数の削減が目的ではなく、自信のある企業に対してはきちんとウェイトを高めることが重要だと私たちは考えています。

先月と同様に総合商社株の中で大きく出遅れている伊藤忠商事をさらに買い増しました。これまで長期にわたり企業価値を向上させてきた素晴らしい企業ですが、足元では他商社の割安さに注目が集まり、評価されてこなかったと考えています。一方で、四半期ごとの取材やマネジメントとの対話を通じて、伊藤忠商事の企業価値向上へのこだわりや強さの源泉は変わっておらず、むしろ足元で強まっていると確信したことで、保有ウェイトを引き上げています。また、メモリを中心とするCAPEX（資本的支出）の増加を見越して半導体製造装置の保有ウェイトを引き上げています。その中でも東京エレクトロンのウェイトを引き上げ、前工程のオーバーウェイトを拡大しています。

今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

（1月6日）



ひふみ投信マザーファンド  
ファンドマネージャー  
藤野 英人

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

2025年12月の米国株式市場は、NYダウは若干上昇した一方、ナスダックは若干下落するなど、まちまちの展開となりました。中旬のFOMC（連邦公開市場委員会）にて利下げが決定したものの、一部委員が金利の据え置きを主張し4会合連続の全会一致とならなかったこと、次期FRB（連邦準備制度理事会）議長の指名についても不透明感が高まったこと、オラクルの決算が市場予想を下回ったことが市場センチメントを悪化させました。下旬には薄商いの中、年末ラリー的に戻すものの、反発力は強さを欠く状態で2025年を終えました。

2025年12月の投資行動については、2026年の米国中間選挙をにらみ、トランプ政権は中間層向けにさまざまな支援策を打ってくると考え、マイケルコース、ジミーチュウなどのブランドを保有するカプリ・ホールディングス、グッチやサンローランを保有するケリング、LVMH（ルイ・ヴィトン）、ビルケンシュトックなどを組み入れました。また、米国ではAI、ロボティクス、自動運転やドローンなどへの規制緩和、さらには米中競争の激化からそれぞれの陣営の設備投資拡大も引き続き考えられるため関連銘柄の買い増しをしました。アリババ、テンセント、グーグル、アマゾン、テスラ、そしてジョビー・アビエーションなどの保有を継続しています。

年初のお正月ムードをあっさりと壊すようなニュースが飛び込んできました。言うまでもなく、米国によるベネズエラのマドゥロ大統領の拘束による現政権の事実上の崩壊です。また、ベネズエラのニュースの影に隠れてしまっていますが、イランでは物価高騰に怒る民衆の反政府暴動が盛り上がりつつあります。ベネズエラもイランもロシアの影響の濃い国でしたが、ロシアがウクライナとの戦争で泥沼に入り込むことで消耗の度合いを強め、反米独裁国家への支援ができなくなりつつあります。イランはすでにシリアという重要な同盟国を失い、ハマスの不用意なテロ攻撃の結果イスラエルの直接攻撃を受けたものの明確な反撃もできずイラン革命政権の国内威信は低下し、政権はかつてないほど危機的状況にあります。この両国の特徴は言うまでもなく豊富なエネルギー資源を持つものの、米国の制裁によりそのポテンシャルを発揮できていない点にあります。この両国のエネルギー市場への復帰は、相場に極めて大きな影響を中期的に持つと考えられます。特にイランは天然ガス埋蔵量が多いことが現代の事情にマッチしており、ロシアの穴を埋める最大のプレーヤーとなり得ます。投資と世界情勢は無縁ではられません。今年も視野を高く広く持ち、調査活動に邁進いたします。継続的なご支援をよろしくお願いいたします。

（1月6日）



ひふみワールドマザーファンド  
ファンドマネージャー  
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



## 26年の世界経済、程よい成長率と物価安定へ

## 焦点は米・中間選挙、FRB新議長人事

2026年の世界経済は、コロナ禍の大混乱（2020～23年）や25年春のトランプ関税などを乗り越え、経済成長率がほぼ巡航速度に戻る中で、物価も安定化すると予想され、程よい投資環境（適温経済）になりそうです。世界の鉱工業生産や輸出（貿易）量は、トランプ関税によって失速懸念が高まりましたが、関税策の現実対応（緩和化）や大型減税策をはじめとする強国政策（刺激策）推進、米中貿易戦争の休戦などもあって拡大基調を継続しています。世界の実質GDP成長率は概ね3%、消費者物価上昇率も3%程度に減速、コロナ禍前の巡航速度に戻るなど正常化の様相です。また、今年はAI&半導体ブームがどう発展するのか、バブルを懸念しながらも実際のビジネス・事業機会の拡大や、技術革新サイクルを押し上げる方向に動く可能性が高いように考えます。企業収益の押し上げ要因になりそうです。

2026年の最注目イベントは米国の中間選挙（11月）と推察しますが、加えてFRB新議長人事が注目されます（5月がパウエルFRB議長の任期、トランプ政権が1月にFRB新議長候補を発表予定）。日本では高支持率を維持する高市政権が、今年のどこかで衆院の解散・総選挙に打って出る可能性がありそうです。また、露宇戦争の行方も要注目です。

金融政策では、主要国経済が正常化し、物価安定が予想される中で、26年末にかけて米国は中立金利3%前後へ利上げ、日本は日銀が中立金利の下限とみる1%台前半に向けて6ヵ月に1回程度の利上げ、ユーロ圏のECBは政策金利2%で現状維持（既に中立金利2%前後まで調整済み）、が大勢方向とみられます。米国はトランプ政権がFRB新議長としてハト派色の強い人選を行なうとみられ、関税影響が剥けてくる年央以降、物価が安定目標の2%に減速するようであれば、上記3%を下回る一段の利下げがありそうです。一方、日銀は、為替の円安進行の場合に利上げペースの加速化（円高進行ならば逆）が予想されます。為替動向が日銀の政策に影響を与えるでしょう。

政治面をみると、11月の米・中間選挙は、世論調査などで上院が共和党優勢、下院が民主党優勢が伝えられています。現状は、上院、下院とも共和党が多数を占めていますが、中間選挙で下院の過半数を失うと、トランプ政権は大型立法の成立がほぼ不可能になり、いわば「死に体」に陥ります。トランプ政権は支持率挽回、上・下両院勝利に向けて関税政策の緩和（⇒物価押し下げ、安定化）をはじめ、現金給付や減税などの施策を打ち出しそうです。株式市場では好材料として評価されそうです。一方、日本の高市政権は国民の関心が高い物価高対策、経済成長、安全保障の3分野に注力しながら、経済の正常化を推進するでしょう。解散・総選挙のタイミングはこうした成果の発現しだいでしょうが、26年に実施される可能性は十分にありそうです（衆院選実施ならば、日本株は株高のポジティブ反応を示すとみられます）。

2026年の世界株は、米中対立の勃発や地政学リスクの顕在化などがありそうですが、程よい投資環境（適温経済）を背景に乱高下交えても上昇基調が予想されます。特に米国や日本株は、経済ファンダメンタルズ面からみると、強気相場が継続する可能性が高そうです。米国株は、AI&半導体ブームの主役として業績拡大と、利下げへの期待が上昇相場を支えそうです。日本株は長期デフレからの脱却や企業統治改革などを背景に名目GDPと予想EPSの相互拡大が株高を牽引しそうです。加えて、やや長い目で日本企業は資本効率・ROEの底上げステージに入った可能性が高いとみられ、長期上昇相場を後押ししそうです。なお、世界株にとってのリスクは地政学問題や、AIブームがバブル化するケースでしょう。特に前者は中国の台湾侵攻に関してテールリスク（発生確率は非常に低いものの、もし発生すれば市場の暴落など甚大な影響示現）の位置付けですが、2027年秋の次期共産党大会の接近に合わせて要警戒と考えられます。

(1月6日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

新しい年がスタートしました。2026年の見通し、または注目しているイベントやトレンドを教えてください。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役社長  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

古くて新しいテーマ。資本主義VS民主主義の相克が大きく浮かび上がるでしょう。トランプ政権がどうなるのか？という直接的な間でもあります。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
最高投資責任者  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

もしかして、地域割譲なしでウクライナ・ロシア戦争終結、ドイツ経済回復、米国中間選挙に向け大胆消費テコ入れ策投入、中国経済低迷深刻化、日本解散総選挙で自民党圧勝単独与党政権樹立、AI活用、ロボティクスが生活へ溶け込む、ドローン、自動運転利用の活発化などなど…。



Ito Tsubasa  
伊藤 翼  
アナリスト

（既に影響が出ているところもありますが）AIやデータセンターへの巨額投資により、一部の素材や材料、あるいは労働力などで需給ひっ迫が起こり、それがきっかけとなり他の産業の生産活動などに影響が出ないかを気にしています。サプライチェーンをしっかりと勉強・調査して投資銘柄を選定できるように意識したいと思います。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト

一昨年・昨年もそうでしたが、今年も物価高です。物品原価だけでなく、各業界で労務費も厳しくなってきた印象です。これまで以上に価格転嫁力が問われ、業績や株価の分水嶺となるでしょう。



Ohara Kenji  
大原 健司  
シニア・アナリスト

欧米中銀の金融政策について市場期待とのギャップが顕在化するかどうか。



Kubo Tomohiko  
久保 智彦  
シニア・アナリスト

肥満薬の普及でアメリカ人がどれくらい痩せていくのかに注目しています。



Zhou Huan  
周 歓  
シニア・アナリスト

GPT／Claude／GeminiのLLM競争、NVDA／AMD／TPUの半導体競争、INTC／サムスンの回復によるTSMCとの製造競争、CSP／Oracle／neo-cloudによるデータセンターのインフラ競争、米中のAI ecosystem競争など、4年目を迎える生成AIは各領域ともWinner takes allの状態ではなくなっているので、26年はAIの競争激化に注目したいと思います。

## 運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke  
杉野 僚祐  
アナリスト

AIの溢れる時代になると思いますし、そう願っています。AIは地球を救うとまでは言いませんが、AI無き時代に生まれたわけじゃないので、AIと勇気だけを友達にして生きていきたいものです。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用本部長  
シニア・アナリスト

AIや地政学リスクを所与とした上で、企業も個人も本来のミッションを如何に再定義し、どのような付加価値提供が可能なのか模索している中で、新しいサービスを出してくる企業が出てこないか注目したいと思います。



Takahashi Ryuhei  
高橋 龍平  
アナリスト

今年はW杯イヤーです。ベスト8の壁を越えられるかもしれません。物価高なので現地観戦は難しいかもしれませんが、日本から応援しようと思います。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
運用副本部長  
海外株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

AI業界の投資、社会全体の生産性の改善までの道程はまだ道半ばという感じですが、投資額が巨大すぎるので、公共事業的な景気循環につながるかどうか注目しています。



Naito Makoto  
内藤 誠  
国内株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

インフレが継続していくのかどうか、一番注目しています。コストプッシュによるインフレの継続が続いていますが、インフレを上回る賃金上昇ができるのかどうか重要であり、実質賃金の上昇に期待しています。



Namiki Koji  
並木 浩二  
小型株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

昨年と同じような内容になってしまいましたが、今年こそ世界各所での紛争が平和に終結して、平穏な日常になることを願っています。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

26年末のドル円。25年末より円安になっていたら…個人資産の持ち方を本格的に見直さないといけないかも？日本の利上げペースが遅れた、米国が場合によっては27年以降の再利上げを織り込んだ、みたいになったらありえるかも？いや日本の利上げも米国の利下げも進んだのに円安になってしまった…がありえるかも？

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください



Fukumuro Mitsuo  
福室 光生  
債券戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

日本の債務を巡るリスク、懸念は誇張されていると思っています。高市政権の登場で関心が高まっていますが、世論やメディアがどう変化するか注目しています。



Hong Minho  
洪 民鎬  
アナリスト

中国ゲームの台頭です。中国は優秀な開発者が無数に存在し、ワークエシックが高く、コストも非常に安いので、中国ゲームは著しく発展していくと思います。投資アイデアにつながるかは不明ですが、ゲーマーとしてはすごく有難く感じています。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳  
ファンドマネージャー

ちいかわ、サンリオ、おばんちゅうさぎ、ポケモンなどIPブームが2026年どうなるかに注目しています。さらなる盛り上がりが見込まれるのか、飽きられるIPが出てくるのか、注視していきたいです。



Mizuse Kiminobu  
水瀬 公脩  
アナリスト

実質賃金がプラスになるのかどうか注目しています。日用品に対する消費者の視線はかなり厳しくなっており、今後を考える上での重要な指標だと思っています。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
経済調査室長  
シニア・マーケットエコノミスト

25年は米トランプ関税が最大の焦点でしたが、26年は米国の中間選挙が最注目です。トランプ政権が繰り出す選挙対策に一喜一憂そうですね。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
シニア・ファンドマネージャー

米国で生成AI新興企業の新規上場（IPO）が見込まれています。AI投資ブームの先行きを占ううえでも大いに注目しています。

## まるごとひふみの特色

### まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

### まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

##### まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

##### まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

#### 2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

## 投資リスク

### ■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

## お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。  
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。  
信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	信託財産の日々の純資産総額に対して <b>下記に記載の信託報酬率</b> を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の配分				
			まるとひふみ15	まるとひふみ50	まるとひふみ100
	信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)
	支払先 (税抜) の配分	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
		販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
受託会社		年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象とする投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるとひふみ15	まるとひふみ50	まるとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)		年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるとひふみ15		まるとひふみ50	まるとひふみ100	
		年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)	
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社  
電話：03-6266-0129  
受付時間：営業日の9時～17時  
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### まるとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行※	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社荘内銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※ 新規の購入申込みは受け付けておりません。

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行※	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社荘内銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※ 新規の購入申込みは受け付けておりません。

### まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### まるごとひふみ15

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

### まるごとひふみ50

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○